

～ぴあ総研と日本政策投資銀行との共同研究プロジェクトによる仮説提言～

集客エンタメ産業の社会的価値に関する共同研究報告書を発行

ぴあ株式会社(代表取締役社長:矢内 廣)は、株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)と共同で「スポーツ・音楽・文化芸術等交流人口型イベント(集客エンタメ産業)の社会的価値」に関する研究報告書を発行しました。

この研究は、ポストコロナにおける音楽、演劇、スポーツ等の集客エンタメ産業の発展可能性に着目し、その社会的価値に関する研究活動を行う共同プロジェクトの一環として、弊社グループ会社のぴあ総合研究所株式会社(代表取締役社長:吉澤保幸、以下「ぴあ総研」という)と、DBJ地域調査部が共同で実施したものです。

当レポートでは、第一に集客エンタメ産業の社会的価値の測定・可視化を試みた上で、アフターコロナ時代における集客エンタメ産業を活用した新たな地域貢献のあり方、社会的価値を地域により大きくもたらすための仮説を、その先駆けとなる取り組み事例を交えながら提言します。

当レポート(全文)は、以下よりPDFファイルをダウンロードして、ご参照いただけます。

報告書:<http://w.pia.jp/t/piasoken-dbj2022/>

※なお、日本政策投資銀行のウェブサイト「調査研究レポート」においても同レポートを掲載していますので、ご参照ください。

【調査結果のポイント】

●集客エンタメ産業は地域に「あつめる」「つなげる」「そだてる」という3つの機能を発揮

- ①「あつめる」:地域内外からヒト、モノ、カネ、情報を地域に「あつめる」
- ②「つなげる」:地域、地域コミュニティの強化街に対するソーシャルキャピタルの向上、シビックプライドを醸成
- ③「そだてる」:地域住民の健康寿命の延伸や心身の健全化、若い世代の健全な成長への寄与

●シチズンパワーを活かした集客エンタメ産業圏、地域の形成

地域コミュニティやシチズンパワー(地域住民の力)も活かしながら、集客エンタメ産業の活用による地域循環の創出や人材育成等が地域課題の解決に寄与するのではないかと提言しています。

●地域課題解決のための集客エンタメ産業を活用したエコシステム形成

集客エンタメ産業の社会的価値を地域により大きくもたらすためには、域内における「人的資本」「産業資本」「社会資本」の循環、それらの土台となるシビックプライドやSDGs等における課題解決にあたって、集客エンタメ産業をいか活用するかという視点が重要。

●集客エンタメ産業を活用したより高い経済波及効果と社会的価値の向上、「真の豊かさ」

取り組みの方向性としては、以下の検討を提案したい

- ◆ 集客エンタメ産業におけるホームタウン制度の検討
- ◆ スポーツ分野において先行している「ホームタウン制度」導入による集客エンタメを核としたエリアマネジメントへの取り組み
- ◆ 大都市圏以外にもさまざまな規模の特色のある供給地が互いに機能を補い合いながら繋がる「多核連携型ネットワーク」の形成と、年間を通じた地域巡業制度導入
- ◆ 地域の学校教育現場における集客エンタメ分野のプロ人材の活用
- ◆ SDGsに関する行動変容に向けたポイント・地域通貨等との連携

当レポートについて、ぴあ総研所長・笹井裕子は、以下のようにコメントしていますので、ご参考ください。

「目の前で繰り広げられるパフォーマンスを生で体験する「一回性」こそが集客エンタメの醍醐味ですが、産業としての社会的価値を地域により大きくもたらすためには、その価値を『いまだけ／ここでだけ／自分だけ』と単体で考えるのではなく、ステークホルダー間の連携を強め、『人的資本』『産業資本』『社会資本』の循環の流れの中でどのような貢献ができるのか、という視点が重要です。同時に、昨今の数々の社会問題に警鐘を鳴らし、より幸福度が高い社会を形成する上で、集客エンタメ産業に期待される役割はさらに大きくなるものと考えます。

今回は、リアル空間だけでなくデジタル空間におけるシチズンパワーも活かしながら、集客エンタメ産業を軸心としたエコシステムを形成し、同産業そのものの『サステナビリティ／連携／共創・共感』の実現をも目指す道筋を、仮説提言させていただきました。

当レポートが、集客エンタメ産業の社会的価値への理解を深める一助となれば幸いです。」

◆日本政策投資銀行(DBJ)のプレスリリース

⇒ https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2022/html/20220520_203829.html